

番 号 : 131133

国 名 : フィジー

担当部署 : 地球環境部防災第一課

件 名 : ナンディ川洪水対策策定プロジェクト詳細計画策定調査 (環境社会配慮)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 環境社会配慮
- (2) 格付け : 4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2013年12月下旬から2014年3月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.40M/M、現地 0.73M/M、合計 1.13M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地業務期間	整理期間
4日	22日	4日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 12月4日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務 :	環境社会配慮に係る各種業務
対象国/類似地域 :	フィジー/全途上国
語学の種類 :	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : 特になし

6. 業務の背景

フィジー国は大洋州島嶼国の中で最大の経済規模を擁する国であり、ナンディ町（人口：約4万5,000人）は、同国のビチレブ島の西側に位置する同国第3の都市である。ナンディ町は、サトウキビを中心とした伝統的な1次産業のほか、同国の空の玄関口となるナンディ国際空港、年間60万人を超える観光客が訪れるデナラウ地区を中心とした観光業により、同国の商業及び観光の中心となっている。

ナンディ川流域は、雨季（11月から4月）の間の度重なるサイクロンの襲来や豪雨による洪水被害に悩まされており、当該地域における社会・経済開発に大きな影響を与えている。このような状況の下、JICAは1996年～1998年に開発調査「河川流域管理および洪水制御計画調査」を実施し、ビチレブ島の58%にあたる流域面積を有する4大川（レワ、シンガトカ、バ、ナンディ）で治水及び利水に係るマスタープランを作成し、ナンディ川流域の洪水対策のF/Sを実施した。しかしながら、ナンディ川流域では具体的な治水対策が実施されないまま経過し、2009年1月、2012年1月、2012年3月に発生した大規模な洪水では、ナンディ町を中心に周辺地域に甚大な被害が生じた。2012年1月及び3月の洪水では、空港の滑走路をはじめナンディ町の大部分が浸水し、経済被害は8,900万米ドル（EM-DAT）にのぼった。

JICAの開発調査では、ナンディ川の洪水対策の計画規模として、当面計画で20年洪水確立規模、長期計画で50年洪水確立規模が提案されていた。この15年の間に、対象地域の経済発展に伴い、流域の土地利用、資産の状況は大きく変化しているため、近年の洪水被害の実態も考慮した洪水対策MPの策定が求められている。

以上のような背景のもと、過去のJICAの開発調査で提案された放水路等の構造物対策を含む総合的な洪水対策計画策定のための開発計画調査型技術協力「ナンディ川洪水対策策定プロジェクト」の実施がフィジー国より我が国に要請され、2013年同案件は採択された。本詳細計画策定調査は、要請の背景を詳細に確認し、プロジェクト内容の検討に必要な情報収集を行い、プロジェクトの内容を先方政府と協議することを目的として実施する。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、「河川計画」を担当する業務従事者による業務の取りまとめに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年1月上旬～1月中旬）

- ① 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ② 関連既存資料・情報（要請書・関連報告書等）に基づく以下のレビューを行う。
 - ア）フィジー国の環境社会配慮に係る政策・法令の状況
 - イ）フィジー国の環境社会配慮にかかる法令とJICAの環境社会配慮ガイドラインとの相違点及び適用の際の留意点の整理
- ③ JICAが実施した開発調査及び他ドナーの調査内容をレビューし、ナンディ川流域で構造物対策を実施する際の環境社会配慮に係る課題を整理する。
- ④ フィジー国関係機関、他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。

- ⑤ 担当分野に係る現地調査時のワークプラン、対処方針（案）、Minutes of Meeting(M/M)（案）、Record of Discussions(R/D)（案）、事業事前評価表（案）の検討を行う。
- ⑥ 調査団打合せ、対処方針会議等の関係する会議に出席する。

（２）現地派遣期間（2014年1月中旬～1月下旬）

- ① 当機構フィジー事務所等との打合せに参加する。
- ② フィジー国関係機関との協議（R/D協議を含む）及び現地調査に参加する。
- ③ 担当分野に係る以下の項目の確認及び資料・情報の収集・分析を行う。
 - ア) 先方政府の要請内容
 - イ) 環境社会配慮に係る行政組織、法制度、政策、計画
 - ウ) 環境社会配慮に係る関係機関・関係部局の役割、責任分担、業務・手続きフロー等
 - エ) 他の援助機関による開発分野の環境社会配慮上留意されている内容・実績及び現状の確認
- ④ 河川、ダム、海岸事業等、対象流域及び沿岸域での事業に関する以下の事項の現状把握及び資料・情報の収集、分析・検討を行う。
 - ア) 対象流域及び沿岸域における開発計画
 - イ) 上記開発を実施する場合に必要な環境社会配慮対策
 - ウ) フィジー国主催のステークホルダーミーティングの開催についての留意点
 - エ) 本格調査において想定される環境社会配慮上の調査・検討内容及び実施方法・体制の検討、整理
- ⑤ JICA環境社会配慮ガイドラインによるカテゴリー分類(B想定)に基づく以下の項目の検討を行う。
 - ア) 環境影響評価制度、住民移転・用地取得に係る法制度概要の調査
 - イ) 予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR 案の作成
 - ウ) 情報公開用の環境社会配慮調査結果(英文)の作成
- ⑥ 担当分野に係る本体調査の枠組み、調査内容、実施手法、投入規模の検討を行う。
- ⑦ 担当分野に係る本体調査で想定される現地再委託による作業の特定、TOR検討及びローカルコンサルタントに関する情報収集(組織規模、技術者数、保有機材・施設、関連業務実績、契約単価等)を行う。
- ⑧ 現地調査時の議事録（和文）を作成する。
- ⑨ 担当分野に係る現地調査報告書の原稿作成を行う。
- ⑩ 調査全体の情報収集の取りまとめへ協力する。
- ⑪ M/M（案）、R/D（案）、PO（案）の作成に協力する。
- ⑫ 担当分野に係る現地調査結果の当機構フィジー事務所等への報告を行う。

（３）整理期間（2014年2月上旬～2月下旬）

- ① 収集資料の整理・分析、収集資料のリスト作成、質問票回答の取りまとめを行う。
- ② 事業事前評価表(案)の作成へ協力する。
- ③ 担当分野に係る本体調査への助言(実施手法、規模、留意点等)を行う。

- ④ 帰国報告会、国内打合せへの参加及び担当分野に係る結果報告を行う。
- ⑤ 情報公開用の環境社会配慮調査結果案（英文）を作成する。
- ⑥ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）の作成及び全体の取りまとめへ協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年1月11日～2月1日を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者と数日遅れて現地調査を開始する予定です。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 河川管理/調査企画（JICA）
- ウ) 河川計画（コンサルタント）
- エ) 河川調査（コンサルタント）
- オ) 海岸/総合土砂管理（コンサルタント）
- カ) 環境社会配慮（コンサルタント）（本業務従事者）

③便宜供与内容

当機構フィジー事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳傭上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイトで公開されています。<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>
「フィジー国河川流域管理及び洪水制御計画調査」事前調査報告書
「フィジー国河川流域管理及び洪水制御計画調査」最終報告書 要約
「The Study on Watershed Management and Flood Control for the Four Major Viti Levu Rivers in Republic of Fiji Islands」 Final Report (Main Report、Summary、Supporting Report Vol.1、Supporting Report Vol.2、Data Book)
「大洋州地域への防災協力に関する基礎情報収集・確認調査」報告書

また、JICAにて作成している「カテゴリB案件報告書執筆要領」はJICA地球環境部防災第一課 (TEL03-5226-9508) に連絡の上、入手できます。

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以 上